

No. 12

2009年 2月15日発行
(平成21年)

燕市議会だより

■発行 燕市議会
■企画・編集 議会報特別委員会
■新潟県燕市吉田日之出町1-1
■TEL. 0256-93-5296 FAX. 0256-92-2135
■E-mail gikai@city.tsubame.niigata.jp



つぼみ保育園のまゆ玉飾り

小正月の縁起物“まゆ玉飾り”
鯛や小判や大黒様を飾り、
子どもたちの健康を祈ります

【主な内容】12月定例会

正副議長新年のあいさつ

2

新たな議会人事
議会構成が決まりました

3

燕市の発展のために質問
市政に対する一般質問

4

12月定例会
議決結果のお知らせ

14

先進自治体を視察
平成20年度行政視察の報告

15

意見書の提出

16

三条・燕・加茂
3市議会議員合同研修会開催

16

議会を傍聴しませんか
3月定例会の日程

16



変わりました 平成20年11月17日に開催した臨時会で、議長・副議長などの新たな議会人事が決まりましたのでお知らせします。(下表 正=委員長 副=副委員長 ○=委員)

議会構成

※下表中 総務=総務常任委員会/ 市厚=市民厚生常任委員会/ 産建=産業建設常任委員会/ 文教=文教常任委員会/ 大河津分水=大河津分水大改造事業促進特別委員会/ 新庁舎建設=新庁舎建設等検討特別委員会/ 中越衛生=新潟県中越衛生処理組合/ グラウンド=新潟県三条・燕総合グラウンド施設組合/ 燕・弥彦=燕・弥彦総合事務組合/ 西蒲原福祉=西蒲原福祉事務組合/ 老人ホーム=三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合/ 後期高齢者=新潟県後期高齢者医療広域連合

議席番号 / 氏名	住所	所属会派	常任委員会				議会運営	特別委員			一部事務組合議会					農業委員 監査委員
			総務	市厚	産建	文教		大河津分水	議会報	新庁舎建設	中越衛生	グラウンド	燕・弥彦	その他		
1 中山 眞二	南六丁目	未来クラブ			○			○	○	○						
2 大原 伊一	白山町三丁目	七星会	○				○			○						
3 山崎 雅男	田中新	七星会				○		○	○							農業委員
4 タナカ・キン	西燕町	相如			○			副	○	○						
5 田村 善典	吉田大保町	鴻鵠クラブ			○	○		○	○					西蒲原福祉		
6 埴 豊	西燕町	七星会				正			○	○						
7 杉木 義男	国上	大河の会	副					副		○	○					農業委員
8 丸山 吉朗	横田	大河の会		副			正		○	○	○					
9 中島 義和	吉田下中野	大河の会			正					○						
10 浅野 金六	大曲	七星会			○					○						
11 齋藤 紀美江	水道町四丁目	未来クラブ				○				○						
12 長井 由喜雄	八王寺	日本共産党議員団				○	副		正	○		○				
13 齋藤 信行	泉新	大河の会				○	○			副			○			
14 中島 清一	吉田旭町三丁目	七星会			副		○	○		○						
15 渡邊 正明	西燕町	公明党議員団	○					○		○						
16 小林 速夫	吉田下町	鴻鵠クラブ				副		○		○						
17 中條 征男	佐渡山	鴻鵠クラブ			○			○		○						
18 白倉 賢一	下粟生津	鴻鵠クラブ	正							○	○					
19 阿部 健二	幸町	相如		正				○		○				○	後期高齢者	
20 須田 一郎	砂子塚	未来クラブ		○				○		○						監査委員
21 渡邊 広宣	一ノ山二丁目	鴻鵠クラブ	○					○	○	○						
22 大岩 勉	新生町二丁目	七星会		○						正	○					
23 金子 正子	吉田東栄町	公明党議員団				○				○				○	老人ホーム	
24 齋藤 廣吉	泉新	鴻鵠クラブ		○						○				○		
25 平原 一吉	笈ヶ島	未来クラブ	○					正		○				○		
26 土田 昇	吉田曙町	日本共産党議員団		○						○				○		
27 田辺 博	松橋	無所属		○				○		○						
28 本多 了一	大船渡	日本共産党議員団	○					○		○						農業委員
29 赤川 清	吉田旭町三丁目	鴻鵠クラブ		○				○		○				○		
30 星野 義則	西燕町	七星会	○							○				○		
委員及び組合議員定数			8	8	7	7	9	10	7	30	10	10	10			農業3 監査1



燕市議会副議長
赤川 清

新年おめでとうございます。市民の皆様方にはご家族おそろいで平成21年の新春を迎えられたことお喜び申し上げます。今回の世界同時不況に燕市の産業界も非常に深刻な影響が出ています。市としても中小企業対策、雇用問題、地元業者育成に金融受注ともに支援をすることを提案していきます。今年にはトキメキ新潟国体が行われ、燕市では空手道とアーチェリーの競技が行われます。全国から大勢の関係者の方々が来られます。全国にアピールし、飛躍の年になるよう頑張ります。最後に、市民の皆様にとりて幸多い年になりますようご祈念申し上げます。



燕市議会議員
星野 義則

新年おめでとうございます。市民の皆様には、心新たに新春を迎えられたことお喜び申し上げます。燕市も合併してから3回目の新年を迎え、今日まで多くの市民の皆様から寄せられた貴重なご意見、ご提言をもとに作成された燕市総合計画が、議会に提案され、燕市の将来像が見えてきました。新燕市の最大の事業である新庁舎建設をはじめ、新市建設計画等、厳しい財政状況を勘案して進めていかなければならないものと思っています。最後に、皆様の今年一年のご多幸をご祈念申し上げます。新年のご挨拶といたします。

初春



昨年の11月23日にオープンした燕市産業史料館新館

燕市議会だより

わたしたちが編集制作をしています

議会構成が変わり、今号から「議会だより」は、わたしたちが編集制作を行っています。今回から2年間、よろしくお願いします。



▲「議会だよりNo.12」の編集作業 (1/9・吉田庁舎議員控室で)

—議会報特別委員会—

- 委員長 長井 由喜雄
- 副委員長 タナカ・キン
- 委員 中山 眞二
- 〃 山崎 雅男
- 〃 田村 善典
- 〃 丸山 吉朗
- 〃 渡邊 広宣





市政に対する一般質問

「燕市の発展のために質問します」

12月定例会では19名の議員が新庁舎建設計画や教育問題、行財政改革や産業問題など、市政全般にわたって、市の考えをたきました。一般質問と市当局の答弁の要旨を、一般質問を行った各議員からの寄稿で掲載しました。

(一般質問の通告順に掲載)



中島 清一 議員

来年度の子育て支援策は 小中学生の携帯電話問題

問① 迷走に次ぐ迷走の定額給付金、本市における大きな負担は免れないものと考えますが市長の考えは。

答① 定額給付金が真に消費回復につながるのか疑問視する声もあるが、急激に悪化する経済状況の中で、燕産地の厳しい実態から生活支援や地域経済の活性化になればと考えている。

問② 来年度に向けた子育て支援策の目玉は何か。

答② 保育園での乳児・未満児保育拡充の要望が多い。新年度の当初予算には保育士の確保とともに、乳児・未満児室の整備を図り、切実な要望に応えたいと考えている。

問③ 赤ちゃん誕生祝い金は評価する声もあるが、半面将来の財政を危惧する意見も寄せられている。市長の評価は。

答③ 誕生祝い金は少子化を少しでも食い止めるきっかけとした事業であり、出生数も回復し、子育て支援として定着していると判断している。

問④ トキが放鳥されて3カ月になる。トキが本市に飛来することも十分考えられるが、本市はトキの生息環境に適しているのか。

答④ 本市においては減農薬や無農薬、減化学肥料などの取り組みが進んでおり、トキがエサをついばむ光景を見る日も夢ではない。

問⑤ 妙高市では原則として、小中学生に携帯電話を所持しない提言を行うとしている。市の考えは。

答⑤ 制限することだけが教育ではなく、使用することを通して教育することも必要と考える。原則として学校に持つてくることを禁止している。各学校で情報モラル教育の推進や研修会を開き、子どもたちや家庭への指導に当たっている。



問⑥ 三条市では「私のメッセージ」小学生大会が行われている。また、中学生を対象とした「子ども議会」の開催を求めたいが、市当局の考えは。

答⑥ 小学校の校長会と意見や中学校の校長会と十分協議したいと考えている。



本多 了一 議員

社会保障にもとづく 国民健康保険の運営を

問① 麻生内閣が追加経済対策の目玉に位置付けた定額給付金について、首相は自治体に丸投げすることに對し地方分権を口にしたが、政府の無策を地方分権でごまかすようなことが許されるのか。市長は自治体に丸投げされる定額給付金の措置に對してどう受け止めておられるのか。

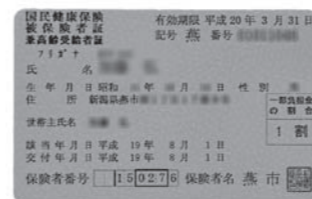
答① この定額給付金の制度についてはさまざまな意見が寄せられ、また論じられている。それに要する事務の増大、申請窓口をどうするか、口座の確認方法が懸念される問題が実にたくさん出ている。その効果についていろいろ疑問視される点もあるが、地域経済に一定の効果があると考えている。

問② 国民健康保険法第1条では「国民健康保険事業の健全な運営を確保、もって社会保障及び国民保健の向上に寄与する」と書かれている。現在、国保運営の中で事業の健全な運営を図るけれど、社会保障制度であることを当局はキチッととらえて運営しているか。

答② 国民健康保険制度は、国が義務として保険の向上に努めなければならぬと思っている。社会保障制度の一環として行われる保険制度の一つとして認識している。

問③ 国民健康保険税を1年以上滞納した場合、保険証を取り上げることが市町村に義務付けられて久しくなるが、これこそ国民健康保険法第1条の目的や、憲法が保障する生存権とは相反するものでないか。

答③ 燕市においては、滞納世帯に対する納付相談、納付指導に努めるとともに、資格証の交付については、取り扱い要領や資格証明交付審査委員会、個々の事情を十分考慮させてもらい慎重にその対応を図っている。今後とも安定した事業運営の確保に努めたいと考えている。燕市では少なくとも70歳以上の人、子どもたちには資格証は交付していない。



▲国民健康保険被保険者証



金子 正子 議員

学校給食管理体制の充実 教育立市宣言の取り組み

問① 新年度予算編成の基本方針や重点政策をどう考えているか。人をまわすの原点とした教育立市宣言に示す事業にどう取り組んでいくか。

答① 市税減少や交付税減少など厳しい状況が予測されるが、事務事業の縮小や廃止に努め、補助金の見直し、施設管理の統廃合も早急に推進すべく取り組みを行っている。新市建設計画もさらに精査して予算編成したい。

問② 窓口業務宅配サービス内容の一覧表を作成し、対象者への配布は。より身近な地域での特定事務を取り扱う郵便局の拡大は。職員の各自の改善、意欲、意識を高めるための職員提案制度の体制づくりは。行政サービス向上を目指す目標管理制度の構築は。

答② 内容などの一覧表配布は個人情報問題もあり困難だが、制度促進にさらにPRしていきたい。吉田、分水地区も含めて順次取り扱い郵便局を増やしていく。職員自ら改善に取り組む体制づくりを進める。各部署における行政課題を洗い出す、戦略目標を設定し、全庁的に目標管理システムを構築していきたい。

問③ 学校給食は吉田、分水が公設公営、燕地区は民間委託だが、管理体制や委託料に格差があり十分に精査しているか。

答③ 学校給食の食の安全安心、食育、学校との連携、コストなど7つの視点で検討しており、それを真摯に受け止めていく。学校給食はいずれの運営でも国の定めた基準を守る必要がある、十分な対応を考えた。





杉木 義男 議員

国道116号バイパス整備と「道の駅」トイレの増設を

問① 小中学校のパソコン整備では、国が目標としている1台当り3.6人に対し、燕では9.5人だが、目標数をどのように確保していくのか。市の一体化を図るためにも3地域が利用できる給食センター建設を進めるのか。

答① 財政状況を考え、目標に近づきよう計画を立てたい。統一の給食センターはスケールメリットによるコスト削減も考えられ十分に検討したい。

問② プラスチック容器包装の分別収集によりエコ環境に向けた推進を図っていくのか。また、収集分別による経費はどのくらい見込まれるのか。

答② 多額な負担になり早急には難しい。経費は総額1億6千万円ほどになり、今後も市民啓発を

問③ 国上地区農村改善センターを多目的な活用や宿泊研修に利用ができないものか。

答③ 多目的利用には国県と協議し図っていく。財政状況を考えると多額な経費が必要で今は考えていない。



渡邊 広宣 議員

基準ゼロベースで新市建設計画、既存事業

問① 世界同時金融不況景気悪化局面を迎え、企業税収・雇用悪化が予想される。来年度は再度、新市建設計画事業と既存事業をゼロベースで見直す考えはあるのか。

答① 合併直後から事業の見直しを段階的かつ計画的に実施してきた。しかし、想像以上の社会経済情勢が低迷にある中、さらに検討する必要があると判断している。また、市民の皆さんに大変迷惑をかける部分はあると思うが、基準ゼロベースの考え方を財政改革の指針として、基本的に取り組んでいかなければと考えている。

問② 燕市補助金等検討委員会から、毎年5%削減を柱とする提言が出された。21年度予算にどの

答② 各補助金は、旧市町の補助金がそのまま交付されている。市の一体性の確保や適正化を考慮し整理合理化が必要であり、財政健全化に取り組み上で補助金交付基準を設けた。一律5%削減すると約2,400万円の減額になるが、今後、各部署と詰めて予算に反映していく。委託料は統一的でなかった点もあり、各所管部署から状況を精査した中で財政改革の

は仮設トイレの設置を検討していく。

問⑤ 国道116号バイパスの整備はどのように進められているのか。分水地区での拡幅の整備と土地買収の見通しはあるのか。

答⑤ 国交省北陸地方整備局では評価の手続きを平成22年3月に向けて進めており、その後は、道路の法線や構造などについて説明会が行われるのではないかと考えている。分水区間は休止となっている。今後は国、県に働きかけ整備促進については関係機関に強く要望していく。

問④ 道の駅国上は健康福祉増進のために造られ地元住民の多大な協力により今日まで集客誘致拡大に努めてきた。道の駅国上のトイレ増設は21年に設置されるのか。

答④ 上下水道の敷設には全額市の負担となるため、林野庁の補助を視野に長岡地域振興局と協議中で、平成21年度中は厳しいが、22年度中の設置を目指したい。それまで

推進による経費の削減を図っていく。その上で、今まで以上に多くの業者から見積もりを取る中で経費の節減を図っていきたいと考えている。



小林 速夫 議員

多くの校歌は神道精神 読まれているか指導要領

問① 教育基本法改正での宗教の教養は教育上尊重されるとの規定は④日本の伝統文化の理解⑤他国を尊重し国際社会の平和と発展に寄与する精神を養うために必要とされると理解している。この規定の持つ意味、必要性は。

答① 宗教は個人の生き方であると同時に、社会生活において重要な役割を持つ。時代の流れに沿うものと理解している。

問② 中学校では仏教、キリスト教、イスラム教も取り上げることになった。各々どんな宗教が説明することになるのか。

答② 世界の文明地域との重なりが気付かされるようにすることが狙いとなる。

問③ 道徳教育では、自然や動植物を大切にすることになっている。仏教の「草木悉皆成仏」自然界や、一切の生物に仏の命が宿るとの独自の思想と同じであるのか。

答③ 心あるもののみならず、心ないものまであらゆるものが成仏するという共通点はあるかと考えている。

問④ 「奉仕 (devotion) の精神」はもともとキリスト教のヒューマニズムを實踐するものであると理解してよいか。

答④ 指導要領の文言からは推しはかることはできないけれど、奉仕というキーワードは大変重要である。

問⑤ 多くの校歌では学校を取り巻く山川・草木をたたえ学ぶ目標が歌われている。指導要領の目指すところが端的に表現されている。これは日本人の持つ宗教観・労働観が背景にある。これらにふれて校歌を指導しているか。

答⑤ 学校では神道や仏教等の宗教観について具体的に指導はしていないが、勉強の大切さ、勤勉誠実な生き方等をポイントとして指導している。

問⑥ 先生は指導要領を読んでいるのか。確認は。

答⑥ 私どもも調査したことがないので全部読んでいるということそれは言えないが、もしあれば指導する。



土田 昇 議員

市営住宅の現状について

問① 合併以前にも数回質問した経過もあるが、今後の市営住宅の利用者数について、どのような見通しか。厳しい経済状況の中で、高い家賃で苦しんでいるのが実態と思う。今後、市営住宅の新築等も含め、その対応について伺う。

答① 燕市内の公営住宅については、平成20年10月末現在で、燕市が新潟県から管理受託している県営住宅190戸、市営住宅、特定公共賃貸住宅及び市営住宅合わせて54戸、合計で744戸を管理している。内訳として、入居戸数671戸、募集しない戸数52戸、退去後の募集準備等の戸数21戸である。新築、建て替えについては、現入居者や入居希望者の動向を

見据えた中で検討していきたい。

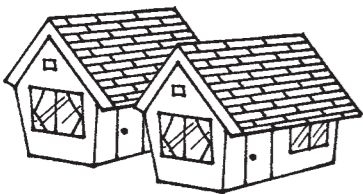
問② 現在使用不可能と見ている戸数について伺う。

答② 募集しない戸数52戸として、その戸数を使用不可能と位置付けている。

問③ 燕市の総合計画の中で、この公営住宅の整備について、老朽化した市営住宅の営繕、建て替えを行うと明言しているわけである。財政的な問題も含めて、担当課では平成27年まで実現するとしているが、今後どのように対応されるのか伺う。

答③ 燕市総合計画による公営住宅の基本方針については、多様化する居住者のニーズに応え、安心して快適に暮らすことができる公営住宅の改修

を進め、老朽化した市営住宅の営繕を行うとともに、県営住宅の建て替えについて県に要望している。老朽化して維持経費がかさみ、新たな入居が見込まれない市営住宅については用途廃止を進め、跡地の有効利用を図るとしている。市営住宅の営繕については、入居者から補修の要望及び退去時の補修で対応しているし、県営住宅については厳しい状況と聞いています。



▶当初計画から7億9,630万円に減額されて竣工した産業史料館新館



山崎 雅男 議員

救命救急センター設置は5首長の握手が最大の鍵

問① 燕地区住民の旧配水塔への思いと近隣住民の不安を考えれば、この状態にしておくわけにはいかない。

答① 基礎補強工事設計を21年度に、22年度中に改修工事を行いたい。また、財源確保については、まちづくり交付金事業を視野に入れている。

問② 旧配水塔保存に対して市民の声を認識し、方向性を誤ることなく、先を見据えた中で進めるべきと思うが。

答② 危険性もあり、基礎補強がない限り保存は難しい。財源の課題もあり経済状況も含め、市民の声を聞き、問題を解決する時期に来ている。

問③ ボランティアが団体の円滑な運営にするため、十分な事前準備が望

答③ 就学指導委員会を組織し発達障がい児支援、保護者への啓発と発達障がいに対し教員の専門性向上は不可欠で実効性ある研修を推進したい。

問④ 発達障がい児へは早期の対応が有効。特別支援が必要な児童生徒について、特別支援教育コーディネーターと検討を行った上で、幼児、小学校における早期発見、早期支援が重要であることを留意し、発達障がいのある子どもに対する支援体制について伺う。

答④ 就学指導委員会を組織し発達障がい児支援、保護者への啓発と発達障がいに対し教員の専門性向上は不可欠で実効性ある研修を推進したい。

問⑤ 結果論をもって救急車での搬送の適、不適を論ずるつもりはないが、救急現場での判断は直接生命に関わるため、住民が安心できる体制を整えることが必要不可欠であると思うが。

答⑤ 19年救急搬送人数3,148人。病院収容平均所要時間43・4分。県内平均所要時間35・8分で救急医療体制の課題を解決したい。

問⑥ 消防業務と病院側は連携密接な関係が重要。生命に関わる1分1秒たりともロスには許されない。住民の願いを第一義に考え救急救命センター早期設置を。

答⑥ 5市町村長の握手が最大課題で精一杯努力する。

問⑦ 100年に一度の経済危機と言われ、燕市も不況の波にさらされているが、地場産業の状況をどのような方法で調査し把握しているのか。また、どのような景気対策をしているのか。

答⑦ 7月から8月にかけて商工観光部全員で市内事業所を訪問、また、11月には商工会議所、商工会および事業所を訪問し、実態調査、聞き取り調査をした。対策については、新潟県セーフティネット資金を利用し助成している。

問⑧ 制度融資に関し、預託金30億円の巨費を預託しているが、預託の効果は。また、加茂市の利子補給の助成額が燕市の10倍もあるが、燕市もさらなる助成を考えている。

答⑧ 金融機関との協議で、利子補給制度より預託制度の方が適切であるという経緯もあり、預託制度を継続していきたい。加茂市のことは現在承知していないが、参考にしたい。

問⑨ 県央地場産業振興センターの名称を、県央ではなく燕三条と変更してはどうか。

答⑨ 関係する三条市もあり今後検討していきたい。



中山 眞一 議員

今、急ぐのは不況対策と建設計画の見直し

問① 不況の折、税収減をどのように予想され、それに対する建設計画の見直しはどのように考えているか。

答① 金融機関との協議で、利子補給制度より預託制度の方が適切であるという経緯もあり、預託制度を継続していきたい。加茂市のことは現在承知していないが、参考にしたい。

問② 協調性や精神力の育成は大切と思う。学校行事や部活動など教育活動全体を通して育てている。情報管理と効率的な業務の推進を目的に、1人1台のパソコン導入整備を進めさせていきたい。部活動は人間形成の面から大変大切なことと認識している。指導者に教諭OB等の外部指導者の活用を図っていく。

問③ 産業史料館の魅力を広く知ってもらおう取り組みを

答③ 産業史料館の魅力を広く知ってもらおうための取り組みを。国上健康の森公園に、子どもたちが自分の責任で自由に生き生き遊べる場所作りを。農業体験農園作りと農業経営型行政施策の推進を。



▲県央地場産業振興センター

問④ 産業史料館の新館

答④ 産業史料館・長善館史料館・大河津資料館・良寛史料館との連携を深め工夫をする。市内および近隣の小中学校インターネットで積極的な誘客を考えている。自然などを有効に使い子どもたちの自由な発想の遊びは、情操教育上、有意義と考えられているので前向きに検討する。市民に対する農業体験の場として旧燕市

問⑤ 協調性や精神力の育成は大切と思う。学校行事や部活動など教育活動全体を通して育てている。情報管理と効率的な業務の推進を目的に、1人1台のパソコン導入整備を進めさせていきたい。部活動は人間形成の面から大変大切なことと認識している。指導者に教諭OB等の外部指導者の活用を図っていく。

問⑥ 協調性や精神力の育成は大切と思う。学校行事や部活動など教育活動全体を通して育てている。情報管理と効率的な業務の推進を目的に、1人1台のパソコン導入整備を進めさせていきたい。部活動は人間形成の面から大変大切なことと認識している。指導者に教諭OB等の外部指導者の活用を図っていく。

問⑦ 協調性や精神力の育成は大切と思う。学校行事や部活動など教育活動全体を通して育てている。情報管理と効率的な業務の推進を目的に、1人1台のパソコン導入整備を進めさせていきたい。部活動は人間形成の面から大変大切なことと認識している。指導者に教諭OB等の外部指導者の活用を図っていく。



埴 豊 議員

出口の見えぬ景気それでも進む建設計画

問① アメリカ合衆国を震源地とする世界的規模の景気後退は、瞬く間に実態経済に影響を及ぼし、あの麻生首相をして回復には最低3年かかるとの見通しと言わせた。産業立市を標榜するわがまち燕市もまたもこの影響を受け、9月ごろまで好調に推移してきた金型産業や自動車関連を巻き込み、かつて例を見ない勢いで受注減や、注文のキャンセルが相次ぐ情勢となつているが、年末の資金繰り対策や金融情勢についての認識について、また、9月以降に集中している市内企業の決算状況についての情勢分析について聞く。

問② 行革問題と20年度財政問題について。政府は19年度の税収53兆円から47兆円と、6兆円の歳入不足と発表されている。来年度、たとえ本年度並みの交付税が確保されても、地方税収入が政府発表のように8・5%低下であっても、市税収入は4億円から5億円の減収は避けられない情勢である。本年度末には部長3人、課長5人が退職となるが、課の統廃合が実施されないのはなぜか。また、新市建設計画を再三見直しているが、島上幹線の消雪パイプ、2,870以

問③ 市内金融機関に対して、市内中小企業へのさらなる支援策として償還期間の延長、借り換えへの円滑な実施などを要望。国、県の追加経済対策の動向を見据えて支援策を講ずる。

問④ 地域交流センター駐車場整備事業の事業規模は当然見直さなければならなかった事業と考えられるが、見直しを担当する部署である企画調整部では、当たり前のことが実行できない部署なのかを聞く。

問⑤ 燕市政の振興策について。新製品・技術開発を支援する補助事業の創設を。経済対策である「定額給付金」の取り扱いは。選挙での投票時間の短縮、開票作業に大学生の参加を実施したらどうか。

問⑥ 燕市では中小企業新連携助成事業・中小企業新商品開発事業に、250万円を限度に必要経費の半額を助成しており制度を充実する。定額給付金の取り扱いは、事務量大変な負担が予想されるので所得制限をしない支給を考えている。有権者離れ防止等を考え、今後、選挙管理委員会です十分検討する。

問⑦ 働きづくめのまちから潤いと安らぎの実感できるまちづくりを進め



大岩 勉 議員

産業史料館の魅力を広く知ってもらおう取り組みを

問① 燕市政の振興策について。新製品・技術開発を支援する補助事業の創設を。経済対策である「定額給付金」の取り扱いは。選挙での投票時間の短縮、開票作業に大学生の参加を実施したらどうか。

問② 産業史料館・長善館史料館・大河津資料館・良寛史料館との連携を深め工夫をする。市内および近隣の小中学校インターネットで積極的な誘客を考えている。自然などを有効に使い子どもたちの自由な発想の遊びは、情操教育上、有意義と考えられているので前向きに検討する。市民に対する農業体験の場として旧燕市

問③ 産業史料館の新館

問④ 協調性や精神力の育成は大切と思う。学校行事や部活動など教育活動全体を通して育てている。情報管理と効率的な業務の推進を目的に、1人1台のパソコン導入整備を進めさせていきたい。部活動は人間形成の面から大変大切なことと認識している。指導者に教諭OB等の外部指導者の活用を図っていく。

問⑤ 協調性や精神力の育成は大切と思う。学校行事や部活動など教育活動全体を通して育てている。情報管理と効率的な業務の推進を目的に、1人1台のパソコン導入整備を進めさせていきたい。部活動は人間形成の面から大変大切なことと認識している。指導者に教諭OB等の外部指導者の活用を図っていく。

問⑥ 協調性や精神力の育成は大切と思う。学校行事や部活動など教育活動全体を通して育てている。情報管理と効率的な業務の推進を目的に、1人1台のパソコン導入整備を進めさせていきたい。部活動は人間形成の面から大変大切なことと認識している。指導者に教諭OB等の外部指導者の活用を図っていく。

問⑦ 協調性や精神力の育成は大切と思う。学校行事や部活動など教育活動全体を通して育てている。情報管理と効率的な業務の推進を目的に、1人1台のパソコン導入整備を進めさせていきたい。部活動は人間形成の面から大変大切なことと認識している。指導者に教諭OB等の外部指導者の活用を図っていく。



▲産業史料館新館



齋藤 紀美江 議員

普段の取り組みが災害時に強さを発揮し、市民を守る事ができる

問① 燕市にとって大事な施設でもある「ねむの木工房」は、旧国上保育所を利用していること、また、老朽化とともに地盤が軟弱なことから建て替える必要があるのではないかと。障がい者地域生活活動支援センターの評価はどうか。障害児日中一時支援事業は要望が多いが、今後の取り組みはどうか。自立訓練のための宿泊利用状況はどうか。

の要望に応えるために、定員を増やすなど対応している。宿泊訓練は家族と一緒に泊泊をお願いしている。

問② 防災訓練で大事なことは安全に避難できるようにすること。そのため、要援護者避難支援個別プランを早急に策定し訓練する必要がある。また、中越沖地震で災害時のトイレの問題が指摘されている。避難所になる施設のトイレに手すりが必要。悠長な防災対応でいいのか。現実には災害に学び、防災計画を見直す必要があるのではないかと。街全体をハザードマップにする取り組みも必要と思うがどうか。大流行が懸念されている新型インフルエンザ対策はどう進めるのか。

答② すべての自治会から訓練に参加していただきながら、自主防災組織の育成を進める。要援護者支援プランは全体計画を策定中。来年度個別プラン作りに取り組み予定。新型インフルエンザ行動計画策定の準備を急いでいる。

問③ 読書推進にどう取り組むのか。読書とともに多様な体験が必要と思うがどうか。ブックスタートで本のリストも手渡ししたらどうか。絵本館などはどうか。

答③ 本に親しむ環境づくりが大切。本のリストは検討し、いろんな経験ができるよう工夫したい。夢のある絵本館も実現できればと思う。



渡邊 正明 議員

定額給付金、生活支援の形で賛成63% 助かる48%

問① 定額給付金について、昨年からの原油、原材料、穀物の高騰による物価高のしわ寄せは、庶民が一番感じている。傷んでいる家計に生活支援の形で給付金の支給を市民は望んでいる。日経新聞の調査は賛成が63%、家計が厳しいので助かるが48%。この数字をどう考えられるかお聞きしたい。

答① この給付金が貯蓄に回ることなく消費に向けられ、こういう経済状況、景気状況であるからつけてほしいと念願している。

問② 中小企業への緊急保証制度が10月31日スタートした。始まって1カ月余り申請数、利用できた数を把握してあるか。申請者が全員借りられるよう望む。

答② 窓口での受付件数は、11月が52件。12月10日現在で41件。利用状況は、信用保証協会から各月の請求が翌月末になる。現在のところ把握できていない。市の制度融資が昨年度で288件。22億7,268万円であり、多くの方が申請されていると思う。

問③ 子育て支援について、総合景気対策の中に妊婦検診の拡充が盛り込まれた。国は14回分まで拡充すると決定した。他の自治体に遅れをとることなく、14回分無料化していただきたい。無料化を9回分追加したときの市の負担分はいくらになるのか。

答③ 子育て支援について、総合景気対策の中に妊婦検診の拡充が盛り込まれた。国は14回分まで拡充すると決定した。他の自治体に遅れをとることなく、14回分無料化していただきたい。無料化を9回分追加したときの市の負担分はいくらになるのか。

問④ 燕霊園で抽選に漏れた方々への対応、また、霊園計画の考えを聞きたい。

答④ 抽選漏れ22名、キャンセル待ちの方への対応と、今後の計画は新たな需要動向を見ながら、新たな墓地整備計画を検討したい。



田村 善典 議員

☆ちよつと待て☆ 新庁舎建設

問① 吉田95号線道路整備が20年3月議会で予算議決されたが、今年の11月に入っても全く執行されず、11月26日による第1回説明会が開催された。なぜここまで延びたのか。

答① 今年度早期事業着手する計画であったが、道路特定財源に関するさまざまな議論がなされ、21年度以降の一般財源化に向けた動きに対応した地方財源措置について明確化されず、予断できない情勢下であり、原油価格の高騰に伴い鉄骨等の建築資材の値上げによる建設費の大幅増加が避けられない情勢となった。当事業費が多額な事業であること。平成27年までの長期の事業期間であること。これらから事業の

推移によって物件関係者に多大な影響が懸念される。今後、早期に補償説明を行いながら、ご理解ご協力を得たい。

問② 政府与党の政治日程も押し流され、麻生丸も今や沈没しそうである。アメリカ発の金融不況の拡大が心配される中、新庁舎建設はスケジュールどおり進められているが、民間的手法を取り入れた地域経営を目指すならば、ちよつと待て、半年や1年、世界経済、日本経済の推移を見守るべきではないか。それから決断しても決して遅くない。景気悪化はこれから本番

答② この金融不況は経済のグローバル化が進み、国際的な産業都市である本市への影響も大きい。民間的手法を取り入れた



タナカ・キン 議員

市の財政の首をしめる 赤ちゃん誕生祝い金制度

問① 赤ちゃん誕生祝い金制度について。仮に第3子だけで80人申請があれば、最初は誕生祝い金が20万円×80人で単年度あたり1,600万円だが、1人あたり100万円の約束なので80万円×80人の6,400万円は隠れ借金となり残っていく。18年度、19年度、20年度の総額は6,400万円×3年で1億9,200万円にもなる(平成18年度生まれの子どもたちが、高校に入学する平成33年度には、隠れ借金は8億3,200万円)。続けられ続けるほど、市の財政の首をしめるような制度はただちに廃止すべきである。また、生活保護世帯で該当した場合はどうか。

答① 80人と仮定して、平成18年度生まれの子どもたちが高校に入学する平成33年度には、隠れ借金は8億3,200万円。続けられ続けるほど、市の財政の首をしめるような制度はただちに廃止すべきである。また、生活保護世帯で該当した場合はどうか。

もたちが高校に入学する年度以降は、毎年8,000万円の一般財源が必要となる。総務省の「頑張る地方応援プログラム」に応募し、平成19年度から21年度までの3年間は3年度で3,000万円を上限として、特別交付税措置がされている。この事業は、若い子育て家庭への経済的支援として定着してきていると考えており、燕市への定住を促し、出生数を増やすという、当市に効果的な政策であると考えている。現行の生活保護制度では、第3子が誕生し、20万円の祝い金が支給されれば、その後の生活保護費の20万円分が支給停止となる。

問② 人事異動と組織のあり方について。某課長は合併してこの3年間、

すべて別の課の課長をしている。50歳を過ぎた人間が、毎年違う課で、ちゃんと仕事が出来たものか疑問である。このように2年続けて異動になった職員数は、また、20年度観光振興課は5人中4人が異動しているが、これでどんな仕事が出来たのか。他にも半数以上が異動した課や係はどれくらいあるのか。

答② 2年続けての異動は部課長級で5人、一般職で12人である。半数以上が異動した課や係は、32課中3課、係では83係中6係となっている。異動にあたり、毎年職員の見直し調査も聞いており、それらも参考にして行っている。

もたちが高校に入学する年度以降は、毎年8,000万円の一般財源が必要となる。総務省の「頑張る地方応援プログラム」に応募し、平成19年度から21年度までの3年間は3年度で3,000万円を上限として、特別交付税措置がされている。この事業は、若い子育て家庭への経済的支援として定着してきていると考えており、燕市への定住を促し、出生数を増やすという、当市に効果的な政策であると考えている。現行の生活保護制度では、第3子が誕生し、20万円の祝い金が支給されれば、その後の生活保護費の20万円分が支給停止となる。

問② 人事異動と組織のあり方について。某課長は合併してこの3年間、

すべて別の課の課長をしている。50歳を過ぎた人間が、毎年違う課で、ちゃんと仕事が出来たものか疑問である。このように2年続けて異動になった職員数は、また、20年度観光振興課は5人中4人が異動しているが、これでどんな仕事が出来たのか。他にも半数以上が異動した課や係はどれくらいあるのか。

もたちが高校に入学する年度以降は、毎年8,000万円の一般財源が必要となる。総務省の「頑張る地方応援プログラム」に応募し、平成19年度から21年度までの3年間は3年度で3,000万円を上限として、特別交付税措置がされている。この事業は、若い子育て家庭への経済的支援として定着してきていると考えており、燕市への定住を促し、出生数を増やすという、当市に効果的な政策であると考えている。現行の生活保護制度では、第3子が誕生し、20万円の祝い金が支給されれば、その後の生活保護費の20万円分が支給停止となる。

問② 人事異動と組織のあり方について。某課長は合併してこの3年間、

すべて別の課の課長をしている。50歳を過ぎた人間が、毎年違う課で、ちゃんと仕事が出来たものか疑問である。このように2年続けて異動になった職員数は、また、20年度観光振興課は5人中4人が異動しているが、これでどんな仕事が出来たのか。他にも半数以上が異動した課や係はどれくらいあるのか。

もたちが高校に入学する年度以降は、毎年8,000万円の一般財源が必要となる。総務省の「頑張る地方応援プログラム」に応募し、平成19年度から21年度までの3年間は3年度で3,000万円を上限として、特別交付税措置がされている。この事業は、若い子育て家庭への経済的支援として定着してきていると考えており、燕市への定住を促し、出生数を増やすという、当市に効果的な政策であると考えている。現行の生活保護制度では、第3子が誕生し、20万円の祝い金が支給されれば、その後の生活保護費の20万円分が支給停止となる。



大原 伊一 議員

2年連続財政の悪化は運営に誤りがあるのではないか

問① 本市の19年度決算では、県内の中で柏崎市に次いで2番目の財政基盤がありながら5億5,942万円の赤字で2年連続財政が悪化していることは、財政運営が誤っているのではないかと感じています。この原因は何か。また、財政運営が誤っているとしたら、どのような対策が考えられますか。

助金の負担が非常に高く逐次見直しをしていきたい。扶助費の増加、人件費も経常収支比率を高くしている原因と認めています。

答② 企業の業績が落ち込んでいる。個人事業主を含めた本市の倒産・廃業件数と今後の企業業績について。

問② 4月から10月で倒産件数は前年同数の6件、4月から11月の廃業件数は法人30社、個人62件の計92件、前年同期より13件16.5%増となっております。今後、状況は厳しさを増していくと思われ、市財政と企業業績の悪化を踏まえて、21年度予算は超緊縮予算を組み、補正予算でいつでも企業活動をサポートできる弾力性のある予算編成を希望します。

答③ 基本的にはこの提言書を尊重していきたい。ただ、一気に一刀両断で弁論の余地もなしということが可能なのか、続けてきた組織がなくなることも想定できる。この辺の相対関係もご理解いただきたい。

問③ 合併時10億円の基金では、厳しい財政運営になると指摘した。問題は財政構造にある。一気に率を下げ細かく取り組んでいくことが一番問題点であろうと思われている。まちづくり交付金事業が4年間という制限の中で21年度大部分終わってしまう状況もある。他市から比較すると物件費、補

問④ 補助金等検討委員会の提言書で、宴会費や飲食が不適切との指摘があるが、提言書の内容どおり実施してはどうか。

答④ 基本的にはこの提言書を尊重していきたい。ただ、一気に一刀両断で弁論の余地もなしということが可能なのか、続けてきた組織がなくなることも想定できる。この辺の相対関係もご理解いただきたい。



長井 由喜雄 議員

「直接契約制度」にキツパリ反対を

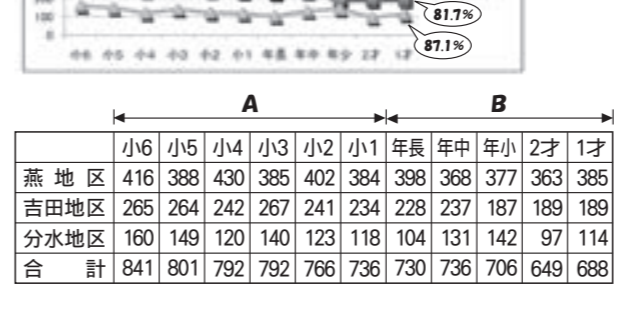
問① 国は、保育の公的役割を変質、放棄する直接契約制度の導入を画策しているが、保育の保障に責任を持つ市長としても反対の立場を明確にする必要があるのではないかと感じています。また、現在の小学生と1歳から5歳までの幼児の各平均年齢を比較すると、各

吉田地区では5カ所分、燕地区では6カ所分足りないことになる。1カ所だけ増やせばいいということにはならない。もっと面的に見ていく必要があるのではないかと感じています。

新年度予算にまず、吉田地区1カ所の乳児、未満児室の整備事業費を確保し、対応を図りたい。環境充実を図る観点から、細かく地域の子育て世帯の分布も見ながら、適正配置を進めていくときに考えている。

地区の率は燕地区94.4%、分水地区87.1%だが、吉田地区は252人から206人と81.7%で約20%子どもが減っている。分水地区も低くなっているが、年長児と年中以下の平均を比べると11.6%で、保育環境が一因して拡大していると考えられる。分水地区のゼロ歳児保育率は23.6%でこれを当てはめると吉田地区では45人(現状8人)、燕地区では87人(現状43人)で、

問② 直接契約方式は選ばれるための創意工夫、細かいサービス提供が行われると期待されている。しかし、県私立保育連盟から「反対」の要望書が出された。市は保育実施責任を有しており、都会とのニーズの違いなど、直接契約に疑問を



阿部 健二 議員

市民の求める施設を先送りしてまで新庁舎は必要なのか？

問① 年に何回か、あるいは何年かに1回、住民票や印鑑証明などをもらうために市役所を訪れるのが市民のほとんどで、所詮、市の職員の働く場を整えるのが新庁舎建設計画ではないのか。その意味から火葬場の改修など市民生活に密着するものを先送りしてまで新庁舎を優先することに疑問です。ましてやこのご時世に、そして教育立市宣言の大ぶろしきを広げながら、現庁舎の利活用で吉田庁舎の図書館への改修は、財源の現状から困難だという。財政の現況を考慮すべきは新庁舎建設ではないのか。

されており、来庁者アンケートでは来庁者が一日400人と推計されることから、新庁舎建設を職員が働く環境を整える事業という指摘は的確とは思えない。庁舎より市民のための施設整備への要望は必然と思うが、市民の要望の多寡だけで比較することは適切ではないのでは。

問② 吉田庁舎の利活用では中央図書館への改修云々に続いて、障がい者自立センターや社会福祉協議会への改修についても、改修費用およびその後の運営、維持管理費は市の財政圧迫を伴うものであるとしている。とにかく市の職員の働く場を無駄づかいせんがため障がい者自立センターづく

答① 新庁舎建設は、合併協議会の段階から検討を続けてきた。新庁舎建設基本構想も議会で承認

りをして後退させるといふ論理はとんでもない論理ではないか。

問③ 教育ビジョン検討委員会では、学校給食は老朽化する吉田、分水の給食センターを新設するときは公設民営の方向が出たが、検討委員会での審議の内容はどうだったのか。完全米飯給食を実施できないか。



▲分水地区での学校給食

問④ 救命救急センター併設の中核病院設置に向け、10月に開かれた県央の5市町村長や、県との意見交換会が開かれたが、どんな内容だったのか。一方で、加茂市長名で各市町村議員に、県立加茂病院を移転改築して中核病院としたい要望の文書が届いたが、これを市長はどう思うか。救急搬送の4人に1人が新潟、長岡の地域外の病院に搬送されている現状を一日も早く解消できないか。



中島 義和 議員

学校給食公設民営？

問① 教育ビジョン検討委員会では、学校給食は老朽化する吉田、分水の給食センターを新設するときは公設民営の方向が出たが、検討委員会での審議の内容はどうだったのか。完全米飯給食を実施できないか。

方向性を考え、議会にも示したい。完全米飯給食は地産地消にも大切と認識しており、今の業務用炊飯器の老朽化などはあるが、当面は週4日以上を目指したい。

れたもので、今後は検討委員会になるが、設置場所や医師の確保など、クリアする問題はいろいろあるが、皆さんのご協力をお願いしたい。

問② 救命救急センター併設の中核病院設置に向け、10月に開かれた県央の5市町村長や、県との意見交換会が開かれたが、どんな内容だったのか。一方で、加茂市長名で各市町村議員に、県立加茂病院を移転改築して中核病院としたい要望の文書が届いたが、これを市長はどう思うか。救急搬送の4人に1人が新潟、長岡の地域外の病院に搬送されている現状を一日も早く解消できないか。

先の問題は県央の課題であり、県央の医師会で二次救急医療体制の病院参加の連絡協議会で情報交換を行い、少しでも課題の解消に努めたい。なお、応急の対策として、県央の4医師会による応急診療所も4月開設に向けて工事が進んでいる。

持っている。新年度予算にまず、吉田地区1カ所の乳児、未満児室の整備事業費を確保し、対応を図りたい。環境充実を図る観点から、細かく地域の子育て世帯の分布も見ながら、適正配置を進めていくときに考えている。

平成20年度 燕市議会行政視察報告

■12月定例会での議決結果をお知らせします

12月定例会では、平成20年度の燕市一般会計、特別会計の補正予算などの議案について審議が行われました。市長提出議案26件、請願1件、陳情1件は、各常

任委員会に付託され、それぞれ審査した後、本会議で議決しました。各議案などの審議の結果、採決の状況は下表のとおりです。

■市長提出議案(26件)

議案番号	件名	審議の結果	採決の状況
諮問 第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	同意	全会一致
議案 第94号	燕市職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	可決	全会一致
議案 第95号	燕市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	可決	全会一致
議案 第96号	燕市職員の給与に関する条例の一部改正について	可決	全会一致
議案 第97号	燕市税条例の一部改正について	可決	全会一致
議案 第98号	燕市温泉保養センター条例の一部改正について	可決	全会一致
議案 第99号	燕市道路占用料徴収条例の一部改正について	可決	賛成多数
議案 第100号	燕市都市公園条例の一部改正について	可決	賛成多数
議案 第101号	燕市児童遊園条例の一部改正について	可決	全会一致
議案 第102号	燕市営住宅条例の一部改正について	可決	全会一致
議案 第103号	燕市営特定公共賃貸住宅条例の一部改正について	可決	全会一致
議案 第104号	燕市有吉田東栄町住宅条例の制定について	可決	全会一致
議案 第105号	燕市下水道条例の一部改正について	可決	全会一致
議案 第106号	燕市児童館条例の一部改正について	可決	全会一致
議案 第107号	燕市児童クラブ条例の一部改正について	可決	全会一致
議案 第108号	燕市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	可決	全会一致
議案 第109号	燕市吉田婦人会館条例の一部改正について	可決	全会一致
議案 第110号	指定管理者の指定について(吉田ふれあい広場)	可決	全会一致
議案 第111号	指定管理者の指定について(燕市粟生津公民館 ほか1施設)	可決	全会一致
議案 第112号	指定管理者の指定について(燕市吉田北公民館 ほか1施設)	可決	全会一致
議案 第113号	市道路線の認定、廃止及び変更について	可決	賛成多数
議案 第114号	平成20年度燕市一般会計補正予算(第5号)	可決	賛成多数
議案 第115号	平成20年度燕市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	可決	全会一致
議案 第116号	平成20年度燕市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	可決	全会一致
議案 第117号	平成20年度燕市公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)	可決	全会一致
議案 第118号	平成20年度燕市水道事業会計補正予算(第2号)	可決	全会一致

■議員提出議案(1件)

議案番号	件名	審議の結果	採決の状況
発議案 第12号	薬害C型肝炎・ウイルス性肝炎患者の救済に関する意見書	可決	全会一致

■請願(1件)

議案番号	件名	審議の結果	採決の状況
請願 第6号	介護労働者の処遇改善をはじめ介護保険制度の改善を求める請願	不採択	賛成少数

■陳情(1件)

議案番号	件名	審議の結果	採決の状況
陳情 第11号	C型肝炎被害者救済の意見書採択に関する陳情	採択	全会一致

1 市民参画で新庁舎建設に取り組んだ先進地を視察

議会運営委員会(10人) 7月22日～23日

分権時代を迎え、多くの自治体では行財政の効率化を進めながら都市の活性化を図るため、創意と工夫を凝らした個性的なまちづくりを行っています。

を訪ね、先進的な取り組みや創意工夫を凝らした施策を実際に調査し、燕市の行政に反映させ、市民サービスの向上につながるよう、行政視察を行っています。

2 豊田市を視察「時代に沿った経営感覚で行政改革を推進」

総務常任委員会(8人) 10月7日～9日

平成18年3月に新庁舎の第1期建設工事に着手し、20年3月第2期工事が完成した東京都福生市を視察しました。



▲ワンストップサービスに努める福生市役所窓口

「まちづくり基本条例」制定と行政経営システムを導入して、行政経営の推進に取り組む愛知県豊田市。市場化テストガイドラインの策定で行政改革を進める岐阜県多治見市。新庁舎建設について愛知県犬山市を視察しました。

特に豊田市の行政経営システムは、行政での常識や慣習を断ち切り、仕事の進め方や職員意識改革を構造的に改革するとして、トップマネジメント機能の強化、自立型の事業部門の確立などを柱として行政経営がなされています。



▲豊田市役所で行政経営について説明を受ける総務委員

3 小中一貫した食育施策と福祉行政の先進自治体を視察

市民厚生常任委員会(8人) 7月30日～8月1日

学校給食にかかる調理、業務の運営や食育カリキュラムを実施して食育施策に取り組む愛知県西尾市、高齢者と障がい者を対象にした「共生型サービス」総合的ケアマネジメン

ト」で具体的に地域生活支援事業を行っている愛知県高浜市をそれぞれ視察しました。



▲食育についての視察。西尾市立寺尾小学校で

4 “松江らしい”まちづくり市街地活性化事業を視察

産業建設常任委員会(7人) 10月8日～10日

市街地活性化事業に取り組む島根県松江市は、「松江市中心市街地活性化基本計画」を策定し、平成20年7月に国から認定を受けました。

また、滋賀県長浜市では、商店街活性化に向けたNPO法人の取り組みについて視察しました。



▲古い街並みを今に生かし活性化を図る長浜市の商店街で

5 中一ギャップの解消と学力向上を目指す小中一貫校を視察

文教常任委員会(7人) 5月26日～28日

佐賀市の「小中一貫芙蓉学校」は、平成18年4月佐賀県で初の小中一貫校として芙蓉小学校と芙蓉中学校が統合されたものです。

4・3・2制をとりながら、さまざまな特色ある取り組みを行っています。中一ギャップの解消や互いに高め合う教師集団の形成、また、設立を通じ保護者、地域が一体となることを目指しています。



▲佐賀市役所で小中一貫校について視察する文教委員



意見書の提出

12月定例会では、次の意見書を内閣総理大臣をはじめ、関係大臣に送付しました。

●薬害C型肝炎・ウイルス性肝炎患者の救済に関する意見書

平成20年1月の薬害肝炎訴訟の和解ともなって制定された「特定フィブリノゲン製剤および特定血液凝固第Ⅸ因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」により、裁判所においてカルテ、投薬証明等によって血液製剤投与の事実と感染との因果関係を証明して、薬害C型肝炎被害者と認定された患者に対し、症状に応じて給付金を支払うこととなりました。

しかしながら、C型肝炎は感染してから発症までに10年から30年を経過するのに、カルテの保存義務は5年のため、90%以上の患者はカルテによる証明が難しく、特措法による救済対象から外されかねない状況にあります。裁判所において国は、医師の証人調べや過重な裏付け証明を患者側に求めるため、提訴すること自体が阻害され、特措法による救済をいっそう困難にしています。

薬害C型肝炎患者を含むB型・C型肝炎約350万人のウイルス性肝炎患者は、進行する病状、インターフェロンのすさまじい副作用、肝臓がん・死への恐怖にさいなまれ、命を失う人も多数おり、高い医療費の負担や生活に苦しみ、いわれなき社会的差別・偏見を受けて、国の責任による救済を痛切に求めています。

よって、国会及び政府におかれては、衆参両院の厚生労働委員会で決議もされていることから、これ

らの患者を救済するため、下記の事項について速やかに必要な措置を行なうよう強く要望いたします。

1. カルテがないC型肝炎患者についても手術記録、投薬指示書、母子手帳等の書面、医師などの投与事実の証明または本人、家族等による証言等も幅広く考慮することにより、薬害C型肝炎患者と認定し、「特措法」の適用による救済を図ること。
2. ウイルス性肝炎患者が最良の治療体制と安心して暮らせる環境を確保するため、ウイルス性肝炎患者の障害者認定、障害者年金制度の拡充をはじめとした医療費・生活費の助成措置、インターフェロン治療費補助の改善等の早期実現を図ること。
3. ウイルス性肝炎の専門的な治療体制の整備、とりわけ地域格差の解消と、肝炎治療法・治療薬の開発促進を図ること。
4. ウイルス性肝炎の早期発見、早期治療と肝炎患者に対する社会的偏見、差別を解消するための啓発、相談支援の強化を図ること。
5. 薬害再発防止策の構築を図ること。
6. 総合的な肝炎対策の根拠法となる肝炎対策基本法を制定すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

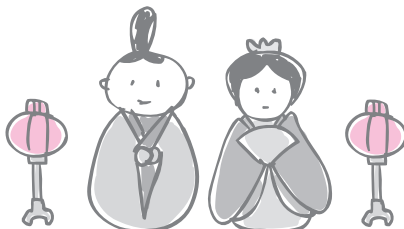
(提出先) 衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣
法務大臣 財務大臣 厚生労働大臣

議会を傍聴しませんか

(3月定例会の日程)

- 3月2日(月) 全員協議会
- 10日(火) 本会議
(議案上程、委員会付託、一般質問)
- 11日(水) 本会議(一般質問)
- 12日(木) 本会議(一般質問)
- 13日(金) 本会議(一般質問)
- 16日(月) 予算審査特別委員会
- 17日(火) 予算審査特別委員会
- 18日(水) 予算審査特別委員会
- 19日(木) 総務常任委員会
- 23日(月) 市民厚生常任委員会(午後1時30分)
- 24日(火) 産業建設常任委員会
- 25日(水) 文教常任委員会
- 27日(金) 本会議
(委員長報告、質疑、討論、採決)

各日とも午前9時30分から開催の予定です。委員会については事前にお申し込みください。詳しくは議会事務局へお問い合わせください。電話 0256-93-5296(直通)



三条・燕・加茂

3市議会議員合同研修会を開催



三条・燕・加茂の議員合同研修会が、1月20日、三条市で開催されました。

この研修会は、3市の市議会議員の交流と研修を目的に行っているものです。研修では、全国市議会議長会の石橋茂次長を講師に招き、「分権時代における地方議会～制度改正の方向性と展望」をテーマに、これからの地方議会の課題やあり方などについて研修し、交流を深めました。

11月の臨時会で「議会報特別委員会」のメンバーも一部替わり、改選までの8回の「議会だより」を担当します。「議会だより」の編集作業は一回3〜4時間かかり、完成までに3回くらい集まります。委員会として、少しでも多くの「市民」に開いて読んでもらえるようにとアイデアを出し、今号は表紙を一新し、一般質問も横組みにしてお届けしました。見やすさ、読みやすさはいかがでしょうか。

(長井記)

